

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

所在地
名称
代表者名
（担当者名）
連絡先

新潟市宿泊事業者緊急支援事業支援金交付申請書兼実績報告書

新潟市宿泊事業者緊急支援事業実施要綱第6条の規定に基づき、支援金の交付を申請するとともに、実績を報告します。

記

1 交付申請・実績報告額 円

2 宿泊施設の定員合計数 人

3 申請対象宿泊施設名

市内宿泊施設名・住所	宿泊施設の定員数

※市内で複数の宿泊施設を運営している場合は、全ての宿泊施設を記載してください。

※定員数は、新潟市保健所に届出をし、許可を受けている数とします。

なお、当該書類がない場合は、新潟市保健所に届出ている定員数を照会します。

※記載欄の行が不足する場合は、適宜、行を増やしてください。

様式第1号（第二面） （第6条関係）

4 添付書類

- (1) 旅館業法に基づく旅館業の許可を受けたことが分かるものの写し
- (2) 宿泊施設の定員の合計数が分かるものの写し
- (3) 市税の納税証明書（未納がないことの証明）又は徴収猶予を受けている場合はその通知書
- (4) 振込先口座の情報が確認できる書類
- (5) その他市長が必要と認める書類

5 支援金の振込先口座

ふりがな										
口座名義										
振込先金融機関				預金種別	口座番号					
銀行	本店	普通預金								
金庫	支店	当座預金								
農協	出張所									

6 誓約事項

新潟市宿泊事業者緊急支援事業支援金の申請に関する次に掲げる事項について、すべて誓約します。

- ア 申請要件を全て満たしていること。
- イ 申請書および添付書類の記載事項及び証拠書類等の内容に虚偽がないこと。
- ウ 市が行う関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること。
- エ 市が本制度の範囲内において関係機関への届出や許可証などの確認のため、当該機関に照会することに同意すること。
- オ 本支援金を、新潟市内の宿泊施設の事業継続に向けた経費の一部として活用するものとし、今後も事業の継続に努めること。
- カ 新潟市宿泊事業者緊急支援事業実施要綱第9条により本支援金の返還を命ぜられた場合は、指定された期日までに遅滞なく返還すること。
- キ 今後、市が行う統計調査や観光滞在に関するPR等の取組に協力すること。
- ク 新潟市暴力団排除条例(平成24年新潟市条例第61号)に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- ケ 旅館業法、建築基準法、食品衛生法その他関係法令に違反していないこと。

年 月 日

法 人 名

(個人の場合は法人名省略)

代 表 者 名